

財務4表【簡易版】

幸田町 連結会計（平成27年度）

単位（千円）

【貸借対照表】

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	61,176,657	(1) 地方債	9,949,212
(2) インフラ資産	52,782,485	(2) 退職手当引当金	454,929
		(3) その他	2,936,569
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	15,079	(1) 翌年度償還予定地方債	1,320,888
(2) 貸付金	90,000	(2) その他	871,619
(3) 基金等	4,414,216	負債合計	15,533,218
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	3,242,299		
(2) 未収金	442,670	純資産合計	106,630,188
資産合計	122,163,406	負債及び純資産合計	122,163,406

【純資産変動計算書】

	金額
期首純資産残高	108,047,095
<純資産の減少>	
純経常行政コスト	-16,135,224
その他の減少	-1,376,206
<純資産の増加>	
財源調達	
地方税	8,855,572
地方交付税	25,407
経常補助金	3,366,385
その他	3,847,160
<その他の増減>	
資産評価替・無償受入	
その他	0
期末純資産残高	106,630,188

【行政コスト計算書】

経常費用	金額
合計	17,987,610
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	3,590,227
(2) 退職手当引当金繰入等	-32,627
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	3,987,782
(2) 減価償却費	1,095,299
(3) 維持補修費	811,105
(4) その他	
3. 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 社会保障給付	1,740,740
(3) 補助金等移転支出等	6,615,672
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	179,412
(2) その他	0
経常収益	1,852,386
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	16,135,224

【資金収支計算書】

	金額
1. 経常的収支	1,231,480
2. 公共資産整備収支	-1,098,376
3. 投資・財務的収支	164,412
当期収支	297,517
期首資金残高	2,944,782
期末資金残高	3,242,299
(基礎的財政収支)	211,207
収入総額	20,217,600
支出総額	19,920,083
地方債等発行額	1,834,428
地方債等元利償還額	1,687,529
減債基金等増減	60,588

貸借対照表

◆貸借対照表、町の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

◆左側は、町の持つ資産で、全体で約1,222億円。右側はそれがどうしてできたのかをあらわしています。1,222億円のうち、約155億円は他人の資金(負債)でできていますが、約1,066億円は明治以来住民が営々として作り出してきたものであり、正味の資産です。「公平性」をみる上で言いかえれば約87%が過去分を含む現役世代の負担であり約13%が将来世代の負担になります。(純資産比率=純資産/総資産=87%)。

◆但しインフラ資産は、河川、道路など、経済的取引には馴染まない資産なので、財政上の判断をする時は、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えると純資産比率を計算しても78%となり健全な状態にあります。また左側の資産のうち、「2. 投資等」と「3. 流動資産」は、資金化が比較的容易なものであり、それを全て加えると、82億円になり、地方債113億円の70%超は確保していることになり、実際の借金は約30%分ともいえます。このことから財務の「健全性」は確保されていると言えますが、今後も地方債の新規借入の抑制に努める必要があります。

◆負債の155億円は、当然、将来の世代が返済しなければならないので、現在の資産に対する「将来の世代」と「これまでの世代」の負担割合は1:7という比率になります。

【貸借対照表】

単位:千円

資産の部		金額	負債の部		金額
1.	公共資産		1.	固定負債	
	(1) 事業用資産	61,176,657	(1)	地方債	9,949,212
	(2) インフラ資産	52,782,485	(2)	退職手当引当金	454,929
			(3)	その他	2,936,569
2.	投資等		2.	流動負債	
	(1) 投資及び出資金	15,079	(1)	翌年度償還予定地方債	1,320,888
	(2) 貸付金	90,000	(2)	その他	871,619
	(3) 基金等	4,414,216		負債合計	15,533,218
3.	流動資産			純資産の部	
	(1) 資金	3,242,299			
	(2) 未収金	442,670		純資産合計	106,630,188
	資産合計	122,163,406		負債及び純資産合計	122,163,406

- ※ 事業用資産・・・庁舎、学校、公民館など
- ※ インフラ資産・・・道路、橋、下水道など
- ※ 投資等・流動資産・・・現金化の容易な金融資産
- ※ 固定負債・・・長期的な負債
- ※ 流動負債・・・短期的(向こう1年間に返済しなければならない)な負債
- ※ 純資産・・・正味の財産

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表はストックの財政状態を表すものとすれば、これからの3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。

◆人にかかるコストのうち、人件費は、町の職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、非常勤職員の賃金や種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。退職給付引当金繰入等は、退職給付が、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき、退職以後に支給される給付のことですから、通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額(発生した費用という)を引当てます(蓄えておくと考えてください)。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

◆物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費以外の全ての業務の費用です。「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費は、一括で購入した資産の費用(取得原価)を各期に配分したものです。簡単にいえば、設備の使用料と考えてください。事業用資産に関する減価償却費のみをここで計上し、インフラ資産のものは次の純資産変動計算書で直接資本減耗費用として計上されます。「(3)維持補修費」は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。

◆移転支出的なコストとは、それで直接サービスを行う費用でなく、町を通じているんところへ移転した金額です。1つは「(1)他会計への支出」と「(3)補助金等」です。これは、下水道事業、老人保健、国民健康保険、介護保険などへの繰出金や各種団体への補助金・交付金です。つまり、町の外部の事業への負担金です(連結決算においては、各会計間の繰出・繰入は相殺されるため、他会計への支出は0円となります)。2つ目は、「(2)社会保障給付」であって、これは法律で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

◆「(4)公債費(利払)」は地方債の利子です。これは支出全体の1.0%ですが、経済状況がかわれば、さらに負担が増すこととなります。今後においても、地方債の借入れには、留意する必要があります。

◆これで全部の総行政コストとなりますが、直接の受益者が負担する額、使用料、手数料を引いたものが、純粹の行政コストです。このコストは当然税金などで、カバーされることとなります。それが次の純資産変動計算書であらわされます。

【行政コスト計算書】 単位:千円

経常費用	金額
合計	17,987,610
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	3,590,227
(2) 退職手当引当金繰入等	-32,627
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	3,987,782
(2) 減価償却費	1,095,299
(3) 維持補修費	811,105
(4) その他	
3. 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 社会保障給付	1,740,740
(3) 補助金等移転支出等	6,615,672
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	179,412
(2) その他	0
経常収益	1,852,386
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	16,135,224

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の角度から見たものです。

◆純資産を減少させるものは、まず先程計算した純経常行政コスト(これは、業務費用+減価償却費+数々の引当金繰入額からなっています)と、「その他の減少」に計上されているインフラ資産の減価償却(目減り分)です。— これら全体を(A)とします。

◆純資産の増加分は、税収や国や県からの種々の補助金です。その他寄付金や他会計からの収益金もあります。— これを(B)とします。

◆このどちらが多いかで、次世代へ、「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。(A)が多ければ、当然「負担額」を先送りしたのであり、(B)が多ければ、余剰額を引き継いだこととなります。

◆本町の平成27年度は、約14億円の純資産の減少となりました。一般会計において法人町民税の税収が減少した事が主要因です。

【純資産変動計算書】

単位:千円

	金額
期首純資産残高	108,047,095
<純資産の減少>	
純経常行政コスト	-16,135,224
その他の減少	-1,376,206
<純資産の増加>	
財源調達	
地方税	8,855,572
地方交付税	25,407
経常補助金	3,366,385
その他	3,847,160
<その他の増減>	
資産評価替・無償受入	
その他	0
期末純資産残高	106,630,188

この差、1,416,907千円が、純資産の増加を表します。

資金収支計算書

◆これは、今まで皆様方に発表してきた決算書と同じ内容です。つまり、キャッシュ(資金)の出入がどのようになっているかです。

◆経常的収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。企業では費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、資金で本町に入ってきた収入の関係です。そこで、行政コストや純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費や直接資本減耗)はキャッシュの流出を伴っていないので含まれず、その分だけ、大抵プラスとなります。

◆経常的収支の残った分は、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが公共資産整備収支(資本的収支)のマイナス分です。さらに残ったものは公債の元利払いに充てられ、それが財務的収支のマイナス分になっています。

◆財務的収支は、主として公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。ですから、ここは、大きなマイナスになった方がよいのです。しかし本町の平成27年度は、この部分は約2億円のプラスとなりました。一般会計において経常的収支の減少を補うために公債を発行したことが原因です。

◆基礎的財政収支は、公債で入ってくる歳入と、過去の借入に対する元利払いを除いた歳出についての収支です。この基礎的財政収支は、行政サービスに使う政策的経費を新たな借金をせずに毎年の税收で賄えるかどうかを分析する指標として用いられます。そこで、基礎的財政収支は、財政の持続可能性(健全性)を示す指標でもあります。

平成27年度の本町は、普通会計では公債の発行の影響でマイナスとなりましたが、事業会計等も含めて計算した、町全体の連結会計上ではプラスを維持することができました。

【資金収支計算書】

単位:千円

	金額
1. 経常的収支	1,231,480
2. 公共資産整備収支	-1,098,376
3. 投資・財務的収支	164,412
当期収支	297,517
期首資金残高	2,944,782
期末資金残高	3,242,299
(基礎的財政収支)	211,207
収入総額	20,217,600
支出総額	19,920,083
地方債等発行額	1,834,428
地方債等元利償還額	1,687,529
減債基金等増減	60,588

これが実際の資金増減分
です